

はじめに

平成20年度は中国産餃子が市場に流通し、食品の安全性を脅かす事件が発生しました。平成21年度には新型インフルエンザ（A/H1N1）が世界的に流行し、当研究所はこれら健康危機管理における技術の中核機関として県行政の要望に応じてきました。平成22年度には健康危機施策に迅速対処するため、これまでの総合企画部から健康福祉部に所管替えになりました。このような状況の中、県庁各担当課や保健所等との連携を密にし、行政検査、調査研究、疫学情報解析、保健所等への技術支援の4本柱を中心に一層の信頼を得るよう努めています。

当研究所は、総合企画部所管時には、主に「もの造り（産業分野）」や「もの育て（農林水産分野）」を目指した試験研究を行って来ましたが、昨今の健康危機管理事案の対応を強化するため、「県民の皆さまの安全で安心な生活をお守りする（保健衛生分野）」研究に重点をシフトさせています。そのため、健康福祉関連の医学・薬学・獣医学・看護学など大学、保健所、健康・環境等の企業と連携した共同研究体制を見直し、研究活動をとおして県庁関係各課が直面している行政要望に即応した地域連携型研究を進めています。また疫学情報解析分野の研究充実に向けた課題提案にも取り組んでいます。

これら健康危機管理事案に迅速かつ的確に対応するため最新機器を導入し、食品中の残留農薬や環境汚染物質などの検査体制を整備して、県民の皆さまの安全で安心な生活の確保に努めています。これと共に、国立研究機関や近隣自治体の試験研究機関との情報交換や協力体制、また最新技術情報を収集するネットワークの構築などをとおして研究環境の充実を図っています。岐阜薬科大学とは教育研究協力に関する協定（連携大学院方式）をとおして現場ニーズに対応できる研究者の育成や研究ゼミによる最先端研究の紹介を実施しています。技術支援事業としては、環境・衛生分野における最新の技術情報を現場に普及させるため、行政担当職員に対する技術研修や個別事案に対する技術指導を実施し、県民や企業からの技術相談に対しては技術指導や受託研究、出前講演などを実施しています。

これらの研究成果は、病原性ウイルス、細菌による食中毒や高病原性鳥インフルエンザなど新興感染症の発生に対応する検査体制の充実や日常検査としての感染症対策、食中毒、残留農薬、薬事、土壌、水質、大気汚染等の行政検査に反映させています。今後も県庁各担当課や保健所との連携を密にして、県民の皆さまの安全で安心な生活確保に直結した先端的な研究を行い、科学技術の中核を担うため信頼性の高い検査体制を整備して迅速な対応に努め、県民生活の向上に貢献できる研究所になるよう、所員一同、誠心誠意業務に取り組んでいます。

ここに平成21年度の研究成果と業務概要を取りまとめましたので、何とぞご高覧の上ご意見、ご指導を賜れば幸いに存じます。

平成22年12月

岐阜県保健環境研究所

所長 坂井 至通